

平成 29 年 度

多久市公営企業会計
決算審査意見書
資金不足比率審査意見書

(水道事業・病院事業)

多久市監査委員

平成29年度多久市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成29年度 多久市水道事業会計

平成29年度 多久市病院事業会計

2 審査の期間

平成30年5月29日～平成30年7月18日

3 審査の方法

地方公営企業法第30条第2項の規定により、市長から審査に付された決算書及び決算付属書類、その他必要な審査資料に基づき説明を聴取し、下記事項を主眼として審査を行った。

- (1) 決算及び決算付属書類が公営企業法、その他の関係法令の規定に従って作成されているか。
- (2) 決算及び決算付属書類の計数は正確、かつ企業の経営成績及び財政状態を正確に表示しているか。

第2 審査の結果

審査に付された決算書及び決算付属書類は、地方公営企業法及び関係法令に従い作成され、その計数は正確であり、平成29年度の経営成績及び同年度末における財政状態を適正に表示されていると認められた。

平成29年度資金不足比率審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成29年度 多久市水道事業会計

平成29年度 多久市病院事業会計

2 審査の期間

平成30年5月29日～平成30年7月18日

3 審査の方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により、市長から審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された多久市水道事業会計並びに多久市病院事業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されていると認められた。

目 次

水道事業会計.....	1
病院事業会計.....	22

水道事業会計

1	事業の概要について	2
2	予算、決算について	3
①	収益的収入及び支出	3
②	資本的収入及び支出	7
③	流用禁止事項	8
④	職員に関する事項	8
⑤	他会計からの補助金	8
⑥	たな卸資産購入限度額	8
⑦	企業債の状況	8
3	損益計算書について	8
①	収益について	8
②	費用について	8
③	決算分析について	8
④	剰余金処理について	8
4	経営分析比較表について	9
①	資本の構成比率について	9
②	財務比率の主な項目について	9
③	収益比率の主な項目について	9
④	回転率の主な項目について	9
⑤	人件費について	9
5	貸借対照表について	10
6	キャッシュフロー計算書について	10
7	財政健全化法における資金不足比率について	12
むすび		13

附 表

第1表	損益計算比較表	14
第2表	損益計算の組替	16
第3表	経営分析比較表	18
第4表	キャッシュフロー計算書	19
第5表	比較貸借対照表	20

(注)

- 金額が千円単位の場合は、四捨五入の関係で合計金額と内訳の合計額が一致しない場合がある。
- 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」・・・0又は該当数字はあるが、単位未満のもの
 - 「－」・・・該当数値のないもの
 - 「△」・・・数値がマイナスなもの
 - 「皆増」・・・前年度、0又は該当数字がなく比率が出せないもの
 - 「皆減」・・・本年度、0又は該当数字がなく比率が出せないもの

1 事業の概要について

本年度の収支について前年度と比較すると、収益的収入では15,059,685円減となり、収益的支出では、3,022,919円増となっており、差引額では18,082,604円の減となっている。

収入額が減少した主なものは、受託工事収益の減、及び公共工事等による水道管移設補償費の減少によるものであり、支出額が増加した主なものは、修繕費や減価償却費、資産減耗費等が増加したことによるものである。

資本的収支の前年度との比較では、収入で事業に伴う起債の減等により22,952,840円の減、支出で企業債償還金の減少等により42,467,831円の減となっており、差引額で19,514,991円の増となっている。資本的収支の不足額127,439,332円は、当年度消費税及び地方消費税資本的支出調整額10,358,741円及び過年度分損益勘定留保資金117,080,591円で補てんされている。

税抜きの給水量1㎡当たりの収益は326.20円で、費用では307.71円となっており、前年度に比べ収益で8.35円の減、費用では2.75円の増となっている。

年次別決算額

(単位:円)

区分	収益的決算額			資本的決算額		
	平成29年度	平成28年度	差引増減	平成29年度	平成28年度	差引増減
収入額	573,305,775	588,365,460	△ 15,059,685	108,476,000	131,428,840	△ 22,952,840
支出額	532,236,751	529,213,832	3,022,919	235,915,332	278,383,163	△ 42,467,831
差引額	41,069,024	59,151,628	△ 18,082,604	△ 127,439,332	△ 146,954,323	19,514,991

(消費税込み)

業務実績

年度	項目	行政区域 内人口 (人)	給水区域 内人口 (人)	給水人口 (人)	普及率 (%)	給水戸数 (戸)	配水量 (㎡)
平成29年度(A)		19,466	19,460	19,356	99.47	7,590	2,012,991
平成28年度(B)		19,813	19,807	19,697	99.44	7,576	2,084,533
前年度に対する 増減(A) - (B)		△ 347	△ 347	△ 341	0.03	14	△ 71,542
前年度との比較 (A) / (B) %		98.25	98.25	98.27	100.03	100.18	96.57
備考		年度末 現在	年度末 現在	年度末 現在	給水人口 給水区域内人口	年度末 現在	年間 総配水量

有収水量 (㎡)	有収率 (%)	導送配水管 延長 (m)	職員数 (人)	1㎡当たり 費用 (円)	1㎡当たり 収益 (円)	受託工事 件数 (件)
1,647,156	81.83	248,698	9	307.71	326.20	0
1,649,060	79.11	248,604	9	304.96	334.55	5
△ 1,904	2.72	94	0	2.75	△ 8.35	△ 5
99.88	103.44	100.04	100.00	100.90	97.50	0.00
年間 総有収水量	有収水量 配水量 ×100	年度末 現在	年度末 現在	総費用 有収水量	総収入 有収水量	受託工事 件数

(消費税抜き)

(1) 水道料金の原価比較

(単位:円)

項目	算式	平成29年度	平成28年度	増減
有収水量1 m ³ 当たり供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	271.40	271.02	0.38
有収水量1 m ³ 当たり給水原価	$\frac{(\text{経常費用}-\text{長期前受金})-\text{受託工事}}{\text{有収水量}}$	288.19	280.99	7.20
有収水量1 m ³ 当たり給水収益	供給単価－給水原価	△ 16.79	△ 9.97	△ 6.82

(消費税抜き)

供給単価は、前年度に対し 0.38 円/m³の増、給水原価は 7.20/m³の増となった。
給水収益は、前年度より 6.82 円/m³減少し、16.79 円/m³の赤字となっている。

(2) 施設の利用状況

(単位:%)

項目	算式	平成29年度	平成28年度	増減
施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	53.49	55.39	△ 1.90
最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	60.13	65.08	△ 4.95
負荷率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	88.95	85.11	3.84

(ア) 施設利用率

施設利用状況の良否を判断するもので、この率が高ければ水道施設は効率的に運営されていることを示すものであり、本年度は前年度に比べ 1.90 ポイント低くなっている。

(イ) 最大稼働率

最大稼働率は 60.13%で前年度に比べ 4.95 ポイント低くなっている。

(ウ) 負荷率

負荷率(1日平均配水量と1日最大配水量との割合)が100%に近くになることは、それだけ需要期と非需要期の差が縮まっていることを意味し、施設が年間を通じて平均的に稼働していることを示すものである。

本年度は 88.95%で、前年度より 3.84 ポイント高くなっている。

2 予算、決算について

① 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 573,305,775 円で、予算額 576,969,000 円に対し 99.37%の収入率となっている。

決算額の内訳及び構成比は、営業収益が 493,069,989 円で 86.01%となっており、営業外収益は 80,168,794 円で 13.98%、特別利益が 66,992 円で 0.01%となっている。

前年度と比較すると、営業収益は 7,626,966 円の減となっている。これは、多久駅周辺土地区画整理事業による給水管敷設に伴う受託工事収益が減少したことなどが主な要因で

ある。

営業外収益についても 7,473,975 円の減となっている。これは、他会計補助金が 514,173 円減少したことや、前年度の公共工事による移設工事補償費等による雑収益が 6,702,482 円減少したことが主な要因である。

(収入の部) (単位:円)

区分 科目	予算額 (A)	決算額 (B)	収入済額	収入未済額	(B) (A) %	決算構 成比%	前年度決算額
事業収益	576,969,000	573,305,775	483,859,316	89,446,459	99.37%	100.00%	588,365,460
1 営業収益	496,442,000	493,069,989	404,337,132	88,732,857	99.32%	86.01%	500,696,955
給水収益	486,000,000	482,806,289	394,077,632	88,728,657	99.34%	84.21%	482,679,775
受託工事 収益	0	0	0	0	—	0.00%	7,647,480
その他の 営業収益	10,442,000	10,263,700	10,259,500	4,200	98.29%	1.79%	10,369,700
2 営業外 収益	80,525,000	80,168,794	79,455,192	713,602	99.56%	13.98%	87,642,769
受取利息 及び配当金	305,000	355,107	355,107	0	116.43%	0.06%	353,252
他会計 補助金	8,200,000	8,199,679	8,199,679	0	99.99%	1.43%	8,713,852
長期前受金 戻入	32,337,000	31,813,789	31,813,789	0	98.38%	5.55%	32,326,470
資本費 繰入収益	33,119,000	33,118,731	33,118,731	0	99.99%	5.78%	32,865,225
雑収益	6,564,000	6,681,488	5,967,886	713,602	101.79%	1.17%	13,383,970
3 特別利益	2,000	66,992	66,992	0	3349.60%	0.01%	25,736

(消費税込み)

収益的支出の決算額は 532,236,751 円で予算額 576,969,000 円に対し、執行率は 92.25% となっている。

決算額の内訳及び構成比は、営業費用が 491,417,136 円で 92.33% となっており、営業外費用は 40,460,047 円で 7.60%、特別損失が 359,568 円で 0.07% となっている。

前年度決算額と比較すると、営業費用は 5,569,723 円の増である。これは、受託工事請負費が 7,647,480 円減少、配水及び給水費の工事請負費が 5,233,680 円減少したものの、原水及び浄水費の負担金が 1,060,000 円増、工事請負費が 2,791,800 円増、配水及び給水費の委託料が 3,906,916 円増、修繕費が 4,509,718 円増、有形固定資産減価償却費が 3,380,991 円の増、資産減耗費の固定資産除却費が 2,679,345 円増となったことなどが主な要因である。

営業外費用では 2,782,256 円の減少となっている。その主なものは、企業債の支払利息が 1,775,970 円減、消費税が 924,200 円減となったことである。

(支出の部)

(単位:円)

科目	区分	予算額(A)	決算額(B)	支出済額	未払額	(B) (A) %	決算構 成比%	前年度決算額
事業費用		576,969,000	532,236,751	510,454,387	21,782,364	92.25%	100.00%	529,213,832
1 営業費用		511,300,000	491,417,136	470,752,272	20,664,864	96.11%	92.33%	485,847,413
原水及び 浄水費		183,219,000	174,903,261	163,148,703	11,754,558	95.46%	32.86%	170,730,407
配水及び 給水費		94,279,000	86,865,029	80,359,005	6,506,024	92.14%	16.32%	85,672,888
受工事託 費		0	0	0	0	-	0.00%	7,647,480
総係費		72,190,000	68,038,574	65,634,292	2,404,282	94.25%	12.78%	66,246,702
減償 却	価 費	157,516,000	157,514,919	157,514,919	0	99.99%	29.59%	154,133,928
資産 減耗	産 費	4,096,000	4,095,353	4,095,353	0	99.98%	0.77%	1,416,008
2 営業 費用	外 用	41,630,000	40,460,047	39,342,547	1,117,500	97.19%	7.60%	43,242,303
支払利息		33,530,000	33,217,617	33,217,617	0	99.07%	6.24%	34,993,587
消費税		8,000,000	7,239,600	6,122,100	1,117,500	90.50%	1.36%	8,163,800
雑支出		100,000	2,830	2,830	0	2.83%	0.00%	84,916
3 特別損失		500,000	359,568	359,568	0	71.91%	0.07%	124,116
4 予備費		23,539,000	0	0	0	0.00%	0.00%	0

(消費税込み)

未収金の状況については、現年度の調定額に過年度分の期首未収額を加えた額 668,755,109 円に対し、収入済額計は 575,991,391 円で、不納欠損額 403,035 円を差し引いた未収額は 92,360,683 円となっており、前年度に対し 3,088,651 円減少している。

水道使用料の収納率は現年度 81.62% (前年度 81.72%)、過年度 96.35% (前年度 93.98%) となっている。

未収金状況調 (単位:円)

区分		年度	平成29年度	平成28年度	前年比%	
現 年 度 分	調 定 額		573,305,775 (482,806,289)	588,365,460 (482,679,775)	97.44% 100.03%	
	収 入 済 額		483,859,316 (394,077,632)	495,577,685 (394,424,500)	97.64% 99.91%	
	未 収 額		89,446,459 (88,728,657)	92,920,776 (88,388,276)	96.26% 100.39%	
	内 訳	水 道 使 用 料		88,728,657	88,388,276	100.39%
		未 受 託 工 事 収 益		0	0	-
		収 手 数 料		4,200	0	皆増
		他 会 計 負 担 金		0	4,504,500	皆減
		そ の 他 雑 収 益		713,602	28,000	2548.58%
		過 年 度 損 益 修 正 益		0	0	-
		過 期 首 未 収 額		95,449,334 (90,916,834)	51,818,819 (50,296,351)	184.20% 180.76%
年 度 分	収 入 済 額		92,132,075 (87,599,575)	48,788,787 (47,266,319)	188.84% 185.33%	
	未 収 額		3,317,259 (3,317,259)	3,030,032 (3,030,032)	109.48% 109.48%	
	未 収 内 訳	水 道 使 用 料		3,317,259	3,030,032	109.48%
		未 受 託 工 事 収 益		0	0	-
		そ の 他 営 業 収 益		0	0	-
		営 業 外 収 益		0	0	-
		過 年 度 損 益 修 正 益		0	0	-
不 納 欠 損 額		403,035 (403,035)	501,474 (501,474)	80.37% 80.37%		
未 収 金 合 計 額			92,360,683 (91,642,881)	95,449,334 (90,916,834)	96.76% 100.80%	

()内は水道使用料で内書

(消費税込み)

② 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は108,476,000円で、予算額108,476,000円通りの収入となっている。前年度と比較し、更新事業の減少により企業債の発行が、25,000,000円減少している。

(収入の部) (単位:円)

科目	区分	予算額(A)	決算額(B)	収入済額	収入未済額	(B) (A) %	決算構 成比%	前年度決算額
資本的収入		108,476,000	108,476,000	108,476,000	0	100.00%	100.00%	131,428,840
1 企業債		105,000,000	105,000,000	105,000,000	0	100.00%	96.80%	130,000,000
2 負担金		3,476,000	3,476,000	3,476,000	0	100.00%	3.20%	1,428,840

(消費税込み)

資本的支出の決算額は235,915,332円で、予算額247,494,000円に対し95.32%の執行率になっている。その内訳及び構成比は、建設改良費142,555,550円で60.43%、企業債償還金93,359,782円で39.57%となっている。前年度と比較した増減の主なものは、原水設備費で、巖木浄水場施設の改修工事費負担金の増加により25,922,074円の増、更新事業等の減少等により、配水設備費で22,735,424円の減、石綿管更新事業で1,218,960円の増である。

(支出の部) (単位:円)

科目	区分	予算額(A)	決算額(B)	支出済額	未払額	(B) (A) %	決算構 成比%	前年度決算額
資本的支出		247,494,000	235,915,332	208,716,892	27,198,440	95.32%	100.00%	278,383,163
1 建設改良費		154,134,000	142,555,550	115,357,110	27,198,440	92.49%	60.43%	139,039,900
① 原水設備費		29,523,000	25,922,074	25,922,074	0	87.80%	10.99%	0
② 配水設備費		61,823,000	57,911,416	30,712,976	27,198,440	93.67%	24.55%	80,646,840
③ 石綿管更新事業		56,533,000	55,086,120	55,086,120	0	97.44%	23.35%	53,867,160
④ 有形固定 資産購入費		6,255,000	3,635,940	3,635,940	0	58.13%	1.54%	4,525,900
量水器 購入費		5,229,000	2,712,540	2,712,540	0	51.87%	1.15%	2,369,440
備品購入費		1,026,000	923,400	923,400	0	90.00%	0.39%	964,440
車両購入費		0	0	0	0	-	0.00%	1,192,020
2 企業債償還金		93,360,000	93,359,782	93,359,782	0	100.00%	39.57%	139,343,263
企業債償還金		93,360,000	93,359,782	93,359,782	0	100.00%	39.57%	139,343,263

(消費税込み)

③ 流用禁止事項

職員給与費は、最終予算額 80,403,000 円に対して、決算額は 79,316,652 円となり、予算内で執行されている。

④ 職員に関する事項

条例定数 9 名に対し、事務職員 5 人、技術職員 4 人の計 9 人となっている。

職員一人当たりの業務実績数値は、給水人口 2,151 人、有収水量 183,017 m³、営業収益では 54,785,554 円(税込み)である。

⑤ 他会計からの補助金

他会計補助金 8,199,679 円は、人件費及び企業債支払利息に充当されている。

⑥ たな卸資産購入限度額 (税込み)

平成 29 年度の限度額は、7,379,000 円で、その購入額は 3,292,401 円 (執行率は 44.6%) であり、購入限度内の執行である。

⑦ 企業債の状況

期首未償還残金は 1,883,810,437 円で、借入金 105,000,000 円、償還金 93,359,782 円で、当年度末の企業債未償還残高は 1,895,450,655 円となっている。

3 損益計算書について (税抜き) (附表第 1 表、第 2 表参照 P14.16)

① 収益について

営業収益は 456,988,159 円で、前年度に比較し 7,045,059 円の減、営業外収益は 80,255,771 円で、前年度に比較し 7,379,103 円の減、総収益では前年度に比べ 14,385,962 円の減となっている。これは、受託工事収益が 7,081,000 円の減、及び公共工事による水道管移転補償費等の減少に伴う雑収益 6,607,610 円の減などが主なものである。

② 費用について

営業費用は 473,286,388 円で、前年度に比較し 5,580,505 円の増、営業外費用は 33,220,237 円で、前年度に比較し 1,851,975 円の減である。総費用は 506,839,558 円で、前年度に比べ 3,946,541 円の増となっている。

この主なものは、営業費用で人件費が 1,755,546 円の減、工事請負費が 8,802,000 円の減となったものの、修繕費が 4,306,869 円の増、委託料が 3,076,101 円の増、巖木・多久共同浄水場負担金が 981,483 円の増、有形固定資産減価償却費が 3,380,991 円の増、固定資産除却費が 2,679,345 円の増などによる。また、営業外費用では、企業債の支払利息が 1,775,970 円の減によるものである。

③ 決算分析について

損益計算書において収益的収支の差し引きは 30,466,402 円の純利益となっている。

なお、特別利益、特別損失を除く経常収支では 30,737,305 円の経常利益を生じている。

④ 剰余金の処理について

本年度は 30,466,402 円の純利益となったので、当年度未処分利益剰余金は 240,747,736 円となっている。

4 経営分析比較表について（附表第3表参照 P18）

① 資本の構成比率について

・固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高ければ資本が固定化の傾向にあるといえる。

平成29年度は86.21%で、前年度に比較し0.80ポイント低くなっている。

・固定負債構成比率は、総資本（負債及び資本）に対する固定負債の割合を示すもので、この比率が低いほど経営の安定性は大きいことになる。

平成29年度は34.49%で、前年度に比較して0.06ポイント低くなっている。

・自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高ければ経営の安定性は大きいといえる。

平成29年度は62.43%で、前年度に比較して0.04ポイント低くなっている。

② 財務比率の主な項目について

・流動比率は、短期負債に対し流動資産が十分確保されているかの割合を示すもので、比率が高いほどよいとされている。

平成29年度は447.07%で、前年度と比較して10.80ポイント高くなっている。

・当座（酸性試験）比率は、流動資産のうち現金預金及び未収金による流動負債の支払能力を示すもので、比率が高いほどよいとされている。

平成29年度は445.80%で、前年度と比較して10.92ポイント高くなっている。

・負債比率は、一般的には100%以下であることが望ましいとされている。平成29年度は60.19%で、前年度と比較し0.11ポイント高くなっている。

③ 収益比率の主な項目について

・総収益対総費用は、企業活動の比率を示すもので、比率が高いほど経営状態は良好であり100%以下は赤字である。

平成29年度は106.01%で、前年と比較して3.69ポイント低くなっている。

・営業収益対営業費用は、業務活動の状況を示すもので、比率が高いほど良好とされている。

平成29年度は96.56%で、前年度と比較して2.64ポイント低くなっている。

④ 回転率の主な項目について

・固定資産回転率は、営業収益に比べ設備資本がどの程度回転しているかを示し、この比率が高いほど設備の効率的使用を示すものである。

平成29年度は0.1回で、前年度と同じである。

・未収金回転率は、比率が高いほど回転率がよく、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示すものである。

平成29年度は4.9回で、前年度と比較して1.3回低くなっている。

⑤ 人件費について

・職員給与費は、この比率が低いほど効率的な営業運営とされている。

平成29年度は16.42%で、前年度と比較して0.38ポイント低くなっている。

5 貸借対照表について (附表第5表参照 P20)

資産の合計は5,213,682,654円で、前年度と比較し32,164,306円の増となっている。

その内訳は、固定資産が13,669,353円の減、流動資産で45,833,659円の増となっている。固定資産では、減価償却費の減少が主なものであり、流動資産では、未払金の増等により現金預金が48,816,344円増加し、未収金が3,088,651円減少した。

一方、負債・資本の部では、前年度に比較して、固定負債は7,768,475円の増、流動負債は企業債の減等により6,523,108円の増、剰余金は30,466,402円の増である。

負債・資本金の合計額は5,213,682,654円で、資産合計額と一致している。

6 キャッシュフロー計算書について (附表第4表参照 P19)

キャッシュフローの状況を見ると、事業活動では128,763,844円でプラス領域となり、投資活動では△91,587,718円でマイナス領域、財務活動では11,640,218円でプラス領域となった。資金については、前年度に比べ48,816,344円増加し、資金期末残高は625,330,559円となった。

キャッシュフローの状況

(単位：円)

	平成29年度	平成28年度	増減
事業活動によるキャッシュフロー	128,763,844	95,534,175	33,229,669
投資活動によるキャッシュフロー	△ 91,587,718	△ 93,491,869	1,904,151
財務活動によるキャッシュフロー	11,640,218	△ 9,343,263	20,983,481
資金増加額 (または減少額)	48,816,344	△ 7,300,957	56,117,301
資金期首残高	576,514,215	583,815,172	△ 7,300,957
資金期末残高	625,330,559	576,514,215	48,816,344

・事業活動によるキャッシュフロー

事業活動によるキャッシュフローは、当期純利益30,466,402円、減価償却費157,514,919円を計上し、長期前受金戻入額31,813,789円、資本費繰入収益33,118,731円があったが、未収金が3,088,651円減少したことなどにより、128,763,844円のプラスとなった。

・投資活動によるキャッシュフロー

投資活動によるキャッシュフローは、有形固定資産の取得による支出等により91,587,718円のマイナスとなっている。

・財務活動によるキャッシュフロー

財務活動によるキャッシュフローは、企業債の発行が105,000,000円あったが、企業債の償還が93,359,782円であったことにより11,640,218円のプラスとなった。

* 事業活動によるキャッシュフローは、通常の事業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュフローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュフローは、事業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。

キャッシュフロー計算書のそれぞれの区分「プラス」と「マイナス」の組み合わせから見た、おおよその経営状況は次のとおりである。

事業活動 CF	投資活動 CF	財務活動 CF	おおよその経営状況
+	-	-	事業活動で資金を創出し、借入金残高を減らしながら建設投資活動が行われており、比較的安定した経営状況であるといえる。
+	-	+	事業活動で資金を創出しているものの、投資活動に必要な資金が不足するため、借入により資金を調達している。新規借入額が借入返済額を上回っているため、将来の借入金返済の負担が懸念される。
-	-	+	事業活動で資金が得られず、投資活動のための資金だけでなく営業活動自体の資金も借り入れで賄っている。

7 財政健全化法における資金不足比率について

資金不足比率比較表

(単位：円)

		平成 29 年度	平成 28 年度	増減
資金の不足額	流動負債 (A)	160,811,570	154,288,462	6,523,108
	建設改良等のために起こした地方債のうち流動負債として整理されているもの (B)	97,231,525	93,359,782	3,871,743
	建設改良以外財源充当地方債 (C)	0	0	0
	流動資産 (D)	718,943,567	673,109,908	45,833,659
	解消可能資金不足額 (E)	0	0	0
	計(A) - (B) + (C) - (D) - (E) マイナスの場合は0	0 (△655,363,522)	0 (△612,181,228)	0 (△43,182,294)
事業の規模	営業収益 (E)	456,988,159	464,033,218	△7,045,059
	受託工事収益 (F)	0	7,081,000	△7,081,000
	計 (E - F)	456,988,159	456,952,218	35,941

(計算式)

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100 = \Delta 143.41\%$$

(29年度分)

(参考) 経営健全化基準として、資金不足比率20%以上で経営健全化計画を策定する必要がある。

平成29年度の資金の不足額については、流動負債160,811,570円から建設改良等のために起こした地方債のうち流動負債として整理されているもの97,231,525円及び流動資産718,943,567円を差し引きすれば、マイナス655,363,522円となり、資金の不足は認められない。

営業収益は456,988,159円であり、受託工事収益が無かったため、事業の規模は456,988,159円となる。

資金の不足比率は、資金の不足額(保有額)である△655,363,522円を事業の規模456,988,159円で除したものであり、△143.41%となり、不足比率はマイナスとなる。(つまり、保有となる)

事業の規模に対する資金保有率は、平成29年度143.41%で、平成28年度(133.97%)と比較した場合9.44ポイント高くなっている。

む す び

平成 29 年度水道事業会計決算審査の結果は、前述のとおりである。

給水人口、有収水量（給水量）及び給水収益をそれぞれ前年度と比較すると、給水人口は 341 人（1.73%）の減であり、有収水量は 1,904 m³（0.12%）減となっているが、給水収益（税抜き）は、117,141 円（0.03%）の微増となっている。

第 3 条予算の収益的収支の決算（税抜き）については、前年度に比べ、移設工事の減少による移設補償費の減や、修理に多額の費用を要した水道管の漏水事故が数件発生したことにより、修繕費が増加しているものの、工事請負費の減少及び官公署や工場用の使用水量の増加による給水収益が増加したこともあり、最終的に事業収益が 537,305,960 円で、事業費用は 506,839,558 円となり、収支差引額では 30,466,402 円の純利益となっている。

第 4 条予算の資本的収支の決算（税抜き）は、収入が企業債の 105,000,000 円及び工事負担金の 3,476,000 円で計 108,476,000 円となっている。起債した 105,000,000 円は、石綿管更新事業や老朽管の更新事業に投資されている。支出は、建設改良費が 132,196,809 円、企業債償還金が 93,359,782 円で計 225,556,591 円となり、収支差引 117,080,591 円の不足額となっている。この不足額については、過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

なお、当年度未処分利益剰余金は 240,747,736 円となっている。

老朽管の漏水は、安定的な水道水の供給を阻害し、有収率を低下させる大きな要因となり得るので、石綿管を含む老朽管の更新を計画的に進めていただきたい。なお、更新事業にかかる財源として、毎年度起債を予定されているが、将来的にも財政面が厳しい状況になっていくものと思われるので、更なる経費節減に努めていただきたい。

財政健全化法による資金不足比率はマイナスとなっており、資金は不足の状態ではないため経営健全化計画を作成する必要がないと認められた。

収益比率における営業収益対営業費用（営業収支比率）については、平成 29 年度は 96.56%で、前年度と比較すると 2.64%低下している。業務の委託など経常経費の縮減に向け努力されているが、今後も業務の効率化を進め改善に努められたい。

平成 29 年度の効率的経営の指標である有収率は、前年と比較して 2.72%改善している。今後有収率の向上対策に努められたい。

給水収益の未収金について、現年度の収納率は前年度に比べて 0.39 ポイント改善している。受益者負担の公平を図るためにも、更なる徴収率向上に努められたい。

平成 32 年度の佐賀西部広域水道事業の統合まで、「多久市水道事業中期経営計画」（平成 27 年度から 31 年度）に基づき事業経営を行い、経費節減と効率的な業務を行いつつ、サービスの向上に取り組まれたい。

水 道 事 業 会 計

附 表

第1表 損益計算比較表

科目	借 方		増減(A)-(B)
	年度		
	平成29年度(A)	平成28年度(B)	
1 営業費用	473,286,388	467,705,883	5,580,505
原水及び浄水費	161,947,496	158,083,739	3,863,757
配水及び給水費	82,986,554	82,061,652	924,902
受託工事費	0	7,081,000	△ 7,081,000
総係費	66,742,066	64,929,556	1,812,510
減価償却費	157,514,919	154,133,928	3,380,991
資産減耗費	4,095,353	1,416,008	2,679,345
2 営業外費用	33,220,237	35,072,212	△ 1,851,975
支払利息	33,217,617	34,993,587	△ 1,775,970
雑支出	2,620	78,625	△ 76,005
3 特別損失	332,933	114,922	218,011
過年度損益修正損	332,933	114,922	218,011
その他特別損失	0	0	0
小計	506,839,558	502,893,017	3,946,541
当年度純利益	30,466,402	48,798,905	△ 18,332,503
合計	537,305,960	551,691,922	△ 14,385,962

(単位:円)

科目	貸 方		増減(C)-(D)
	平成29年度(C)	平成28年度(D)	
1 営業収益	456,988,159	464,033,218	△ 7,045,059
給水収益	447,042,859	446,925,718	117,141
受託工事収益	0	7,081,000	△ 7,081,000
その他の営業収益	9,945,300	10,026,500	△ 81,200
2 営業外収益	80,255,771	87,634,874	△ 7,379,103
受取利息及び配当金	355,107	353,252	1,855
他会計補助金	8,199,679	8,713,852	△ 514,173
長期前受金戻入	31,813,789	32,326,470	△ 512,681
資本費繰入収益	33,118,731	32,865,225	253,506
雑収益	6,768,465	13,376,075	△ 6,607,610
3 特別利益	62,030	23,830	38,200
小計	537,305,960	551,691,922	△ 14,385,962
当年度純損失	0	0	0
合計	537,305,960	551,691,922	△ 14,385,962

(消費税抜き)

第2表 損益計算の組替

(1) 収益的収支の状況

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 (A)-(B)	(A) (B) %	
	決算額(A)	構成比%	決算額(B)	構成比%			
収 入	1 営 業 収 益	456,988,159	85.1%	464,033,218	84.1%	△ 7,045,059	98.48%
	① 給 水 収 益	447,042,859	83.2%	446,925,718	81.0%	117,141	100.03%
	② 受 託 工 事 収 益	0	0.0%	7,081,000	1.3%	△ 7,081,000	0.00%
	③ その他の営業収益	9,945,300	1.9%	10,026,500	1.8%	△ 81,200	99.19%
	2 営 業 外 収 益	80,255,771	14.9%	87,634,874	15.9%	△ 7,379,103	91.58%
	① 受取利息及び配当金	355,107	0.1%	353,252	0.1%	1,855	100.53%
	② 他 会 計 補 助 金	8,199,679	1.5%	8,713,852	1.6%	△ 514,173	94.10%
	③ 長期前受金戻入	31,813,789	5.9%	32,326,470	5.9%	△ 512,681	98.41%
	④ 資 本 費 繰 入 収 益	33,118,731	6.2%	32,865,225	6.0%	253,506	100.77%
	⑤ 雑 収 益	6,768,465	1.3%	13,376,075	2.4%	△ 6,607,610	50.60%
入	3 特 別 利 益	62,030	0.0%	23,830	0.0%	38,200	260.30%
	① 過年度損益修正益	62,030	0.0%	23,830	0.0%	38,200	260.30%
収 入 合 計 (a)		537,305,960	100.0%	551,691,922	100.0%	△ 14,385,962	97.39%
支 出	1 営 業 費 用	473,286,388	93.4%	467,705,883	93.0%	5,580,505	101.19%
	① 人 件 費	74,994,398	14.8%	76,749,944	15.3%	△ 1,755,546	97.71%
	給 与	61,108,227	12.1%	62,444,694	12.4%	△ 1,336,467	97.86%
	そ の 他	13,886,171	2.7%	14,305,250	2.8%	△ 419,079	97.07%
	② 経 費	236,681,718	46.7%	235,406,003	46.8%	1,275,715	100.54%
	材 料 費	425,650	0.1%	421,870	0.1%	3,780	100.90%
	修 繕 費	18,219,426	3.6%	13,912,557	2.8%	4,306,869	130.96%
	動 力 費	5,518,857	1.1%	5,080,700	1.0%	438,157	108.62%
	工 事 請 負 費	12,504,000	2.5%	21,306,000	4.2%	△ 8,802,000	58.69%
	そ の 他	200,013,785	39.5%	194,684,876	38.7%	5,328,909	102.74%
	③ 減 価 償 却 費	157,514,919	31.1%	154,133,928	30.6%	3,380,991	102.19%
	④ 資 産 減 耗 費	4,095,353	0.8%	1,416,008	0.3%	2,679,345	289.22%
	2 営 業 外 費 用	33,220,237	6.6%	35,072,212	7.0%	△ 1,851,975	94.72%
① 支 払 利 息	33,217,617	6.6%	34,993,587	7.0%	△ 1,775,970	94.92%	
② 雑 支 出	2,620	0.0%	78,625	0.0%	△ 76,005	3.33%	
3 特 別 損 失	332,933	0.1%	114,922	0.0%	218,011	289.70%	
支 出 合 計 (b)		506,839,558	100.0%	502,893,017	100.0%	3,946,541	100.78%
収支差引合計(a)-(b)		30,466,402		48,798,905		△ 18,332,503	
未処分利益剰余変動額		0		0		0	
当年度未処分利益剰余金		240,747,736		210,281,334		30,466,402	
短 期 資 産	流 動 資 産 (ア)	718,943,567	100.0%	673,109,908	100.0%	45,833,659	106.81%
	う ち 未 収 金	92,360,683	12.8%	95,449,334	14.2%	△ 3,088,651	96.76%
	流 動 負 債 (イ)	160,811,570	100.0%	154,288,462	100.0%	6,523,108	104.23%
	う ち 一 時 借 入 金	0	0.0%	0	0.0%	0	
	う ち 未 払 金	48,980,804	30.5%	40,802,758	26.4%	8,178,046	120.04%
差 引 計 (ア) - (イ)		558,131,997		518,821,446		39,310,551	107.58%

(消費税抜き。ただし、短期資産については税込みの金額)

(2) 資本的収支の状況

(単位:円)

区分	年度	平成29年度		平成28年度		比較増減 (A)-(B)	(A) (B) %
		決算額(A)	構成比%	決算額(B)	構成比%		
収 入	1 企業債	105,000,000	96.8%	130,000,000	98.9%	△ 25,000,000	80.77%
	3 一般会計出資金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
	4 工事負担金	3,476,000	3.2%	1,428,840	1.1%	2,047,160	243.27%
	収入合計(a)	108,476,000	100.0%	131,428,840	100.0%	△ 22,952,840	82.54%
支 出	1 建設改良費	132,196,809	58.6%	128,916,934	48.1%	3,279,875	102.54%
	2 企業債償還金	93,359,782	41.4%	139,343,263	51.9%	△ 45,983,481	67.00%
	支出合計(b)	225,556,591	100.0%	268,260,197	100.0%	△ 42,703,606	84.08%
翌年度繰越 財源充当額(c)		0		0		0	-
差引額(d) (a)-(b)-(c)		△ 117,080,591		△ 136,831,357		19,750,766	85.57%
(d) の 補 て ん 財 源 内 訳	1 当年度分損益 勘定留保資金			0		0	-
	2 当年度利益 剰余金処分量			0		0	-
	3 繰越利益 剰余金処分量			0		0	-
	4 過年度損益 勘定留保資金	117,080,591		136,831,357		△ 19,750,766	85.57%
	5 減債積立金			0		0	-
	6 建設改良 積立金			0		0	-
	7 繰越工事資金			0		0	-
	8 引継金			0		0	-
	補てん財源計		117,080,591		136,831,357		△ 19,750,766

(消費税抜き)

第3表 経営分析比較表

区 分		算 式	平成29年度	平成28年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	86.21%	87.01%
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	34.49%	34.55%
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	62.43%	62.47%
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	88.95%	89.68%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	138.10%	139.29%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	447.07%	436.27%
	当座(酸性試験)比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	445.80%	434.88%
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	388.86%	373.66%
	負債比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	60.19%	60.08%
収益比率	総収益対総費用	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	106.01%	109.70%
	営業収益対営業費用	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	96.56%	99.20%
	企業債償還金対給水収益	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	20.88%	31.18%
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.1回	0.1回
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.7回	0.7回
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	4.9回	6.2回
施設利用率	有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	81.83%	79.11%
人件費	職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	16.42%	16.80%

(消費税抜き)

平均固定資産：(期首固定資産＋期末固定資産)／2

平均流動資産：(期首流動資産＋期末流動資産)／2

平均営業未収金：(期首営業未収金＋期末営業未収金)／2

第4表 キャッシュフロー計算書

(単位:円)

事業活動によるキャッシュフロー	平成29年度	平成28年度	増減
当期純利益	30,466,402	48,798,905	△ 18,332,503
減価償却費	157,514,919	154,133,928	3,380,991
修繕引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	545,000	238,000	307,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 195,636	△ 501,474	305,838
長期前受金戻入額	△ 31,813,789	△ 32,326,470	512,681
支払利息	33,217,617	34,993,587	△ 1,775,970
資本費繰入収益	△ 33,118,731	△ 32,865,225	△ 253,506
受取利息及び受取配当金	△ 355,107	△ 353,252	△ 1,855
固定資産除却損			0
資産減耗額	4,095,353	1,416,008	2,679,345
未収金の増減額(△は増加)	3,088,651	△ 43,630,515	46,719,166
その他	△ 1,818,325	271,018	△ 2,089,343
			0
小計	161,626,354	130,174,510	31,451,844
利息及び配当金の受取額	355,107	353,252	1,855
利息の支払額	△ 33,217,617	△ 34,993,587	1,775,970
事業活動によるキャッシュフロー	128,763,844	95,534,175	33,229,669
投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 128,182,449	△ 127,785,934	△ 396,515
工事負担金による収入	3,476,000	1,428,840	2,047,160
一般会計又は他の特別会計からの繰入金	33,118,731	32,865,225	253,506
投資活動によるキャッシュフロー	△ 91,587,718	△ 93,491,869	1,904,151
財務活動によるキャッシュフロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	105,000,000	130,000,000	△ 25,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 93,359,782	△ 139,343,263	45,983,481
財務活動によるキャッシュフロー	11,640,218	△ 9,343,263	20,983,481
資金増加額(または減少額)	48,816,344	△ 7,300,957	56,117,301
資金期首残高	576,514,215	583,815,172	△ 7,300,957
資金期末残高	625,330,559	576,514,215	48,816,344

第5表 比較貸借対照表

科 目	借		方	
	年 度	平成29年度(A)	平成28年度(B)	増減(A)-(B)
1 固 定 資 産		4,494,739,087	4,508,408,440	△ 13,669,353
(1) 有 形 固 定 資 産		3,749,794,022	3,755,738,394	△ 5,944,372
土 地		429,952,682	429,952,682	0
建 物		57,248,303	59,116,049	△ 1,867,746
構 築 物		3,007,695,784	3,011,071,096	△ 3,375,312
機 械 及 び 装 置		246,730,761	247,583,706	△ 852,945
車 輛 及 び 運 搬 具		1,796,661	2,107,457	△ 310,796
工 具 器 具 及 び 備 品		3,217,442	2,755,015	462,427
その他の有形固定資産		3,152,389	3,152,389	0
(2) 無 形 固 定 資 産		744,749,865	752,474,846	△ 7,724,981
電 話 加 入 権		10,300	10,300	0
ダ ム 使 用 権		736,371,565	743,116,546	△ 6,744,981
庁 舎 使 用 権		8,270,000	8,270,000	0
水 利 権		98,000	1,078,000	△ 980,000
(3) 投 資		195,200	195,200	0
電 話 債 権		195,200	195,200	0
2 流 動 資 産		718,943,567	673,109,908	45,833,659
(1) 現 金 預 金		625,330,559	576,514,215	48,816,344
(2) 未 収 金		91,565,683	94,458,698	△ 2,893,015
未 収 金		92,360,683	95,449,334	△ 3,088,651
貸 倒 引 当 金		△ 795,000	△ 990,636	195,636
(3) 貯 蔵 品		2,047,325	2,136,995	△ 89,670
資 産 合 計		5,213,682,654	5,181,518,348	32,164,306

(単位:円)

科 目	貸		方	
	年 度	平成29年度(C)	平成28年度(D)	増減(C)-(D)
3 固 定 負 債		1,798,219,130	1,790,450,655	7,768,475
企 業 債		1,798,219,130	1,790,450,655	7,768,475
4 流 動 負 債		160,811,570	154,288,462	6,523,108
企 業 債		97,231,525	93,359,782	3,871,743
未 払 金		48,980,804	40,802,758	8,178,046
賞 与 引 当 金		6,441,000	5,896,000	545,000
預 り 金		8,158,241	14,229,922	△ 6,071,681
5 繰 延 収 益		695,788,773	708,382,452	△ 12,593,679
長 期 前 受 金		1,597,497,169	1,577,848,862	19,648,307
収 益 化 累 計 額		△ 901,708,396	△ 869,466,410	△ 32,241,986
6 資 本 金		2,207,973,689	2,207,973,689	0
自 己 資 本 金		2,207,973,689	2,207,973,689	0
7 剰 余 金		350,889,492	320,423,090	30,466,402
(1) 資 本 剰 余 金		16,982,806	16,982,806	0
受 贈 財 産 評 価 額		11,229,144	11,229,144	0
工 事 負 担 金		1,342,178	1,342,178	0
国 庫 補 助 金		4,303,517	4,303,517	0
県 補 助 金		107,967	107,967	0
(2) 利 益 剰 余 金		333,906,686	303,440,284	30,466,402
減 債 積 立 金		20,000,000	20,000,000	0
建 設 改 良 積 立 金		73,158,950	73,158,950	0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		240,747,736	210,281,334	30,466,402
負債資本合計		5,213,682,654	5,181,518,348	32,164,306

(消費税抜き)

病 院 事 業 会 計

1	事業の概要について	23
2	予算、決算について	24
①	収益的収入及び支出	24
②	資本的収入及び支出	26
③	未収金について	26
④	職員に関する調べ	27
⑤	企業債の状況	27
⑥	一時借入金	27
⑦	流用禁止事項	27
⑧	他会計からの補助金	27
⑨	たな卸資産購入限度額	27
3	損益計算書について	28
①	収益について	28
②	費用について	28
③	決算分析について	28
④	当年度未処理欠損金について	28
4	経営分析比較表について	28
①	資本の構成比率について	28
②	財務比率の主な項目について	29
③	収益比率の主な項目について	29
④	回転率の主な項目について	29
⑤	人件費について	29
5	貸借対照表について	29
6	キャッシュフロー計算書について	30
7	財政健全化法における資金不足比率について	32
むすび		33

附 表

第1表	損益計算比較表	34
第2表	損益計算の組替	36
第3表	経営分析比較表	38
第4表	キャッシュフロー計算書	39
第5表	比較貸借対照表	40

(注)

- 金額が千円単位の場合は、四捨五入の関係で合計金額と内訳の合計額が一致しない場合がある。
- 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」・・・0又は該当数字はあるが、単位未満のもの
 - 「－」・・・該当数値のないもの
 - 「△」・・・数値がマイナスなもの
 - 「皆増」・・・前年度、0又は該当数字がなく比率が出せないもの
 - 「皆減」・・・本年度、0又は該当数字がなく比率が出せないもの

1 事業の概要について

本年度の決算は、収益的収支については、収入額が1,484,941,123円（仮受消費税及び地方消費税1,803,849円を含む）に対し、支出額は1,522,734,604円（仮払消費税及び地方消費税51,309,565円を含む）で、収益的収支の差引額は△37,793,481円となり、平成29年度末の当年度未処理欠損金は37,308,928円となっている。

これは、外来患者数の減少及び高額なC型肝炎経口薬の投薬患者数の減少により、外来収益が減少したこと。また、入院収益は増加したものの、平成28年10月から療養病床を「療養病床2」から「療養病床1」へと転換したことにより、平成28年度に引き続き病床利用率が低下しており、転換前（平成27年度）の入院収益までは回復していない状況である。

費用が減少した主な理由としては、平成28年度に導入した電子カルテシステム等の減価償却が始まったことにより、減価償却費が昨年度より18,372,081円増加したものの、C型肝炎経口薬の患者の減少に伴う薬品費が50,930,533円減少したことによる。

一方、資本的収支の収入については58,544,000円であり、支出は55,207,419円となっている。資本的収支の差引は3,336,581円となっている。

年度別決算額比較表 (単位:円)

区分	収益的決算額			資本的決算額		
	平成29年度	平成28年度	増減	平成29年度	平成28年度	増減
収入額	1,484,941,123	1,518,635,958	△ 33,694,835	58,544,000	46,296,000	12,248,000
支出額	1,522,734,604	1,547,673,718	△ 24,939,114	55,207,419	173,097,980	△ 117,890,561
翌年度充当額	0	0	0	0	0	0
差引額	△ 37,793,481	△ 29,037,760	△ 8,755,721	3,336,581	△ 126,801,980	130,138,561

(消費税込み)

業務実績比較表

区分		単位	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増減	(A) (B) %	備考
入 院	年間入院延人員	人	23,061	23,497	△ 436	98.14%	365 (365)日
	1日平均入院患者数	人	63.2	64.4	△ 1.2	98.14%	365 (365)日
	病床利用率	%	60.2	61.3	△ 1.1	98.21%	105床
院	医師1人当たり1日平均	人	6.3	6.4	△ 0.1	98.44%	10 (10)人
	看護師1人当たり1日平均	人	1.9	2.0	△ 0.1	95.00%	33 (33)人
外 来	年間外来患者数	人	40,321	42,238	△ 1,917	95.46%	239 (242)日
	1日平均外来患者数	人	168.7	174.5	△ 5.8	96.68%	239 (242)日
	医師1人当たり1日平均	人	16.9	17.5	△ 0.6	96.57%	10 (10)人
	看護師1人当たり1日平均	人	10.5	12.5	△ 2.0	84.00%	16 (14)人

備考の()書きは平成28年度

上記で示すとおり、本年度の業務実績では、入院患者延数は23,061人で、前年度に比較し436人(1.86%)の減、病床利用率は60.2%で前年度に比べ1.1ポイントの減となっている。また、外来患者延数は40,321人で前年度に比べ1,917人(4.54%)の減となっている。

2 予算、決算について

① 収益的収入及び支出

次表のとおり、収益的収入については、予算額 1,672,854,000 円に対し、決算額は 1,484,941,123 円で 88.77%の収入率となっている。

決算額の内訳及び構成比は、医業収益が 1,366,722,608 円で 92.04%、医業外収益が 118,218,515 円で 7.96%となっている。

前年度と比較すると、医業収益は、療養病床を「療養病床2」から「療養病床1」へと転換したことにより、病床の利用率が低下したままの状態となっており、また、外来患者数の減少と肝炎治療費の減少により、30,883,981 円 (2.21%) の減となっている。

医業外収益では、他会計補助金等の減により 2,810,854 円 (2.32%) の減となっている。

(収入の部)

(単位:円)

区 分 科 目	予算額(A)	決算額(B)	収入済額	収入未済額	(B) (A) %	決算構 成比%	前年度決算額
事 業 収 益	1,672,854,000	1,484,941,123	1,177,489,557	307,451,566	88.77%	100.00%	1,518,635,958
1 医 業 収 益	1,551,676,000	1,366,722,608	1,073,665,607	293,057,001	88.08%	92.04%	1,397,606,589
(1)入 院 収 益	726,000,000	726,267,280	554,535,635	171,731,645	100.04%	48.91%	715,231,522
(2)外 来 収 益	769,200,000	580,235,160	459,202,204	121,032,956	75.43%	39.07%	621,776,746
(3)そ の 他 医 業 収 益	56,476,000	60,220,168	59,927,768	292,400	106.63%	4.06%	60,598,321
2 医 業 外 収 益	121,178,000	118,218,515	103,823,950	14,394,565	97.56%	7.96%	121,029,369
(1)受 取 利 息 及 び 配 当 金	150,000	109,771	109,771	0	73.18%	0.01%	192,546
(2)他 会 計 補 助 金	91,278,000	91,240,822	91,240,822	0	99.96%	6.14%	90,255,302
(3)補 助 金	0	0	0	0	-	0.00%	0
(4)長 期 前 受 金 入 戻	6,583,000	6,619,136	6,619,136	0	100.55%	0.45%	6,820,781
(5)資 本 費 益 繰 入 収	15,490,000	15,489,556	15,489,556	0	99.99%	1.04%	18,729,038
(6)そ の 他 医 業 外 収 益	7,677,000	4,759,230	△ 9,635,335	14,394,565	61.99%	0.32%	5,031,702
3 特 別 利 益	0	0	0	0	-	0.00%	0

(消費税込み)

収益的支出については、予算額 1,672,854,000 円に対し、決算額は 1,522,734,604 円で 91.03%の執行率となっている。

決算額の内訳及び構成比は、医業費用が 1,521,024,841 円で 99.89%、医業外費用 1,709,763 円で 0.11%となっている。

前年度決算と比較すると、医業費用は 24,749,100 円 (1.60%) の減である。

これは、職員給与費が 7,925,183 円増加、賃金や光熱水費、修繕費などの経費が 5,481,345 円増加、減価償却費が 18,372,081 円増加したものの、肝炎治療薬等の薬品費が 50,930,533 円減、医療消耗備品費が 5,178,084 円減などにより材料費全体が 55,590,764 円減少したこと等による。

(支出の部)

(単位:円)

科目	区分	予算額(A)	決算額(B)	支出済額	未払額	(B) (A) %	決算構 成比%	前年度決算額
事業費用		1,672,854,000	1,522,734,604	1,403,050,409	119,684,195	91.03%	100.00%	1,547,673,718
1	医業費用	1,642,999,000	1,521,024,841	1,401,814,346	119,210,495	92.58%	99.89%	1,545,773,941
(1)	給与費	768,741,000	734,930,921	689,514,700	45,416,221	95.60%	48.26%	727,005,738
(2)	材料費	519,960,000	459,975,577	406,293,363	53,682,214	88.46%	30.21%	515,566,341
(3)	経費	258,358,000	235,566,817	215,454,757	20,112,060	91.18%	15.47%	230,085,472
(4)	減価償却費	87,704,000	87,702,116	87,702,116	0	99.99%	5.76%	69,330,035
(5)	資産減耗費	2,340,000	250,785	250,785	0	10.72%	0.02%	127,575
(6)	研究研修費	5,896,000	2,598,625	2,598,625	0	44.07%	0.17%	3,658,780
2	医業外費用	1,811,000	1,709,763	1,236,063	473,700	94.41%	0.11%	1,899,777
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	810,000	807,963	807,963	0	99.75%	0.05%	1,043,177
(2)	雑損失	1,000	0	0	0	0.00%	0.00%	0
(3)	消費税	1,000,000	901,800	428,100	473,700	90.18%	0.06%	856,600
3	特別損失	0	0	0	0	—	0.00%	0
4	予備費	28,044,000	0	0	0	0.00%	0.00%	0

(消費税込み)

② 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 58,544,000 円に対し、決算額は 58,544,000 円で 100%の収入率となっている。

収入の内訳は、企業債が 6,200,000 円で補助金が 52,344,000 円であり、補助金のうち 40,000,000 円は前年度に導入した電子カルテシステムに対するものであった。

資本的支出は、予算額 55,212,000 円に対し、決算額 55,207,419 円で 99.99%の執行率である。

建設改良費 49,213,012 円は、医療機器や備品の購入費及びリース資産元金償還金である。

(単位:円)

区分 科目	予算額(A)	決算額(B)	収入済額	収入未済額	(B) (A) %	決算構 成比%	前年度決算額
資本的収入	58,544,000	58,544,000	58,544,000	0	100.00%	100.00%	46,296,000
企業債	6,200,000	6,200,000	6,200,000	0	100.00%	10.59%	42,000,000
補助金	52,344,000	52,344,000	52,344,000	0	100.00%	89.41%	4,296,000
固定資産売却代金	0	0	0	0	—	0.00%	0

(消費税込み)

(単位:円)

区分 科目	予算額(A)	決算額(B)	支出済額	未払額	(B) (A) %	決算構 成比%	前年度決算額
資本的支出	55,212,000	55,207,419	48,295,419	6,912,000	99.99%	100.00%	173,097,980
建設改良費	49,217,000	49,213,012	42,301,012	6,912,000	99.99%	89.14%	167,145,307
企業債償還金	5,995,000	5,994,407	5,994,407	0	99.99%	10.86%	5,952,673

(消費税込み)

③ 未収金について

収益的収入にかかる未収額は 307,451,566 円であり、資本的収入にかかる未収額は、発生していない。収益的収入の未収金の内訳は、医業未収金では、診療報酬 285,610,111 円、一部負担金 7,154,490 円（うち過年度分 2,145,122 円）、その他 292,400 円となっている。医業外未収金では、雑収入の未収及びその他未収で 14,394,565 円（運営費補助金等）となっている。また、一部負担金の年度別未収状況は次表のとおりである。

(単位:円)

年度	平成28年度末 現在額	平成29年度 収入額	不納欠損 処分額	平成29年度 発生額	次年度 繰越額
平成25年度以前	608,002	120,515	487,487	/	0
平成26年度	984,732	83,260	0		901,472
平成27年度	499,535	32,490	0		467,045
平成28年度	5,402,419	4,625,814	0		776,605
小計	7,494,688	4,862,079	487,487		2,145,122
平成29年度				5,009,368	5,009,368
合計	7,494,688	4,862,079	487,487	5,009,368	7,154,490

④ 職員に関する調べ

条例定数 85 人に対し、年度末現在員数 76 人で、その内訳は次表のとおりである。

平成 28 年度と比較して、前年度早期退職等で欠員となっていた看護師が 2 名補充されている。

(単位:人)

職 種	事 務 職 員	技 術 職 員								技術助手	調 理 員	合 計
		医 師	薬 剤 師	放 射 線 技 師	検 査 技 師	工 学 技 士	栄 養 士	看 護 師	理 学 療 法 士			
員 数	5	10	3	2	1	1	1	49	4	0	0	76

⑤ 企業債の状況

起債の限度額 6,200,000 円に対し、本年度の起債額は 6,200,000 円で、限度額内となっている。

期首未償還残高は 238,415,427 円で、本年度の起債額が 6,200,000 円であり、償還額が 5,994,407 円であったため、期末残高は 238,621,020 円となっている。

⑥ 一時借入金

一時借入金の限度額は 100,000,000 円で設定されているが、平成 29 年度は執行されていない。

⑦ 流用禁止事項

職員給与費は、予算額 768,741,000 円に対し決算額 734,930,921 円である。

交際費は、予算額 80,000 円に対し決算額 70,179 円である。

いずれも議決予算内で執行されている。

⑧ 他会計からの補助金

収益的収支における一般会計等からの補助金 91,240,822 円(病院事業運営費補助金 90,504,183 円、国民健康保険保健事業費補助 414,000 円、企業債償還金利子補助金 322,639 円)は、それぞれの事業に充当されている。

資本的収支における他会計補助金 51,968,000 円は、器械器具整備費の建設改良費等に充当されている。

⑨ たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額 519,960,000 円に対し、決算額は 459,975,577 円、執行率 88.46%であり、議決予算内で執行されている。

その内訳は、薬品費が 360,835,627 円で、診療材料費 93,293,000 円、給食材料費 2,594,518 円、医療消耗備品費 3,251,532 円となっている。

3 損益計算書について（税抜き）（附表第1表、第2表参照 P34、P36）

① 収益について

医業収益決算額は1,365,219,633円で、前年度と比較すると30,920,786円（2.21%）の減となっている。減少した主な理由は、入院収益が11,035,758円（1.54%）増加したものの、高額なC型肝炎経口薬の患者が減ったことにより、外来収益が41,541,586円（6.68%）減少したことによる。

医業外収益の決算額は117,917,641円で、前年度と比較すると2,864,304円（2.37%）の減となっている。この要因の主なものは、資本費繰入収益（リース資産購入費繰入金）が3,239,482円（17.30%）減少したことによる。

② 費用について

医業費用決算額は1,469,715,276円で、前年度と比較すると21,006,808円（1.41%）減となっている。その主なものは、減価償却費が18,372,081円（26.50%）増加したものの、肝炎治療薬等の減少による材料費が51,472,929円（10.78%）が減少したためである。

医業外費用の決算額は51,215,479円で、前年度と比較すると仮受仮払消費税の減等により4,022,561円（7.28%）の減となっている。

③ 決算分析について

損益計算書を性質別に組み替えて、決算状況を分析すると、収益的収支の差し引きでは37,793,481円の純損失となっている。

なお、特別損失を除く経常収支も同様となっている。

④ 当年度未処理欠損金について

本年度37,793,481円の純損失が発生したが、前年度繰越利益剰余金が484,553円のため、当年度未処理欠損金は37,308,928円となっている。

4 経営分析比較表について（附表第3表参照 P38）

① 資本の構成比率について

・固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すものでこの比率が高ければ資本が固定化の傾向にあるといえる。

平成29年度は58.99%で、前年度と比較して0.84ポイント高くなっている。

・固定負債構成比率は、総資本（負債及び資本）に対する固定負債の割合を示すもので、この比率が低いほど経営の安定性は大きいことになる。

平成29年度は24.58%で、前年度と比較して1.00ポイント低くなっている。

・自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に対する自己資本の占める割合を示すも

ので、この比率が高ければ経営の安定性は大きいといえる。

平成 29 年度は 64.27%で、前年度と比較して 4.50 ポイント高くなっている。

② 財務比率の主な項目について

・流動比率は、短期負債に対し流動資産が十分確保されているかの割合を示すもので、比率が高いほどよいとされている。

平成 29 年度は 367.76%で、前年度と比較して 82.06 ポイント高くなっている。

・当座（酸性試験）比率は、流動資産のうち現金預金及び未収金による流動負債の支払能力を示すもので、比率が高いほどよいとされている。

平成 29 年度は 359.82%で、前年度と比較して 81.07 ポイント高くなっている。

・負債比率は、一般的には 100%以下であることが望ましいとされている。

平成 29 年度は 55.59%で、前年度と比較して 11.72 ポイント低くなっている。

③ 収益比率の主な項目について

・総収益対総費用は、企業活動の比率を示すもので、比率が高いほど経営状態は良好であり、100%以下は赤字である。

平成 29 年度は 97.52%で、前年度と比較して 0.60 ポイント低くなっている。

・医業収益対医業費用は、業務活動の状況を示すもので、比率が高いほど良好とされ、平成 29 年度は 92.89%で、前年度と比較して 0.77 ポイント低くなっている。

④ 回転率の主な項目について

・固定資産回転率は、医業収益に比べ設備資本がどの程度回転しているかを示し、この比率が高いほど設備の効率的使用を示すものである。

平成 29 年度は 1.2 回で、前年度と同様である。

・未収金回転率は、比率が高いほど回転率がよく、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示すものである。

平成 29 年度は 4.8 回で、前年度と同様であった。

⑤ 人件費について

・職員給与費は、この比率が低いほど効率的な医業運営とされている。

平成 29 年度は 53.83%で、前年度と比較して 1.76 ポイント高くなっている。

5 貸借対照表について(附表第 5 表参照 P40)

貸借対照表は、企業の財政状況を示すもので、「資産＝負債＋資本」の原則により、総括的に表示したものである。

資産の額は 1,876,195,377 円で、前年度と比較して 128,054,180 円の減となっている。減の内訳は固定資産で 58,823,573 円の減、流動資産で 69,230,607 円の減である。

減の主なものは、固定資産では、建物の減価償却による 31,512,367 円の減、リース資産 18,534,059 円の減等であり、流動資産では、診療報酬等の未収金が 31,927,935 円増加しているが、現金預金が 97,410,567 円減少していることが主なものである。

負債・資本の部では、前年度と比較して、固定負債は 51,653,880 円の減で、その内訳は、企業債 9,806,341 円の減、リース債務 12,132,414 円の減、退職給付引当金 29,715,125 円の減である。

流動負債では 84,331,683 円の減で、その主なものは、薬品費等の医業未払金は 20,259,636 円増加しているが、建設改良費の医療機器購入費が 112,044,400 円減少していることによる。剰余金は、純損失が 37,793,481 円発生したため、当年度未処理欠損金は 37,308,928 円となっている。

資産合計額と負債資本合計額はともに 1,876,195,377 円で、一致している。

6 キャッシュフロー計算書について（附表第 4 表参照 P39）

キャッシュフローの状況を見ると、事業活動で 116,236,704 円の減、投資活動で 42,159,148 円の増、財務活動で 23,333,011 円の減となっており、資金は、前年度に比べ 97,410,567 円減少し、資金期末残高は 446,637,921 円となっている。

キャッシュフローの状況

（単位：円）

	平成29年度	平成28年度	増減
事業活動によるキャッシュフロー	△ 116,236,704	131,147,697	△ 247,384,401
投資活動によるキャッシュフロー	42,159,148	△ 114,780,062	156,939,210
財務活動によるキャッシュフロー	△ 23,333,011	6,707,120	△ 30,040,131
資金増加額（または減少額）	△ 97,410,567	23,074,755	△ 120,485,322
資金期首残高	544,048,488	520,973,733	23,074,755
資金期末残高	446,637,921	544,048,488	△ 97,410,567

・事業活動によるキャッシュフロー

事業活動によるキャッシュフローは、当期純利益△37,793,481 円、減価償却費 87,702,116 円を計上し、未収金は、前年度より 31,927,935 円増加し、未払金は、前年度より 91,688,964 円減少したことなどにより、116,236,704 円のマイナスとなった。

・投資活動によるキャッシュフロー

投資活動によるキャッシュフローは、有形固定資産の取得による支出 25,674,408 円があったが、国庫補助金等による収入及び他会計からの繰入金収入などが 67,833,556 円あったことなどにより 42,159,148 円のプラスとなっている。

・財務活動によるキャッシュフロー

財務活動によるキャッシュフローは、企業債の発行が 6,200,000 円であったが、企業債償還、ファイナンス・リース債務の返済による支出 29,533,011 円があったことにより 23,333,011 円のマイナスとなった。

* 事業活動によるキャッシュフローは、通常の営業事業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュフローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュフローは、事業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。

キャッシュフロー計算書のそれぞれの区分「プラス」と「マイナス」の組み合わせから見た、おおよその経営状況は次のとおりである。

事業活動 CF	投資活動 CF	財務活動 CF	おおよその経営状況
+	-	-	事業活動で資金を創出し、借入金残高を減らしながら建設投資活動が行われており、比較的安定した経営状況であるといえる。
+	-	+	事業活動で資金を創出しているものの、投資活動に必要な資金が不足するため、借入により資金を調達している。新規借入額が借入返済額を上回っているため、将来の借入金返済の負担が懸念される。
-	-	+	事業活動で資金が得られず、投資活動のための資金だけでなく営業活動自体の資金も借り入れで賄っている。
-	+	-	事業活動で資金が得られていないが、国庫補助金等の収入により投資活動を賄っている。借入金残高は減少している。

7 財政健全化法における資金不足比率について

資金不足比率比較表

(単位：円)

		平成 29 年度	平成 28 年度	増減
資金 の 不足 額	流動負債 (A)	209,237,176	293,568,859	△84,331,683
	同意等債で未借入又は未発行額 (B)	0	0	0
	建設改良等のために起こした地方債のうち流動負債として整理されているもの (C)	16,006,341	5,994,407	10,011,934
	建設改良費等以外財源充当地方債 (D)	0	0	0
	流動資産 (E)	769,495,146	838,725,753	△69,230,607
	次年度繰越支出の財源充当額 (F)	0	0	0
	計{(A-B-C)+D-(E-F)} マイナスの場合は0	0 (△576,264,311)	0 (△551,151,301)	0 (△25,113,010)
事業 の 規模	医業収益 (G)	1,365,219,633	1,396,140,419	△30,920,786
	受託工事収益 (H)	0	0	0
	計 (G-H)	1,365,219,633	1,396,140,419	△30,920,786

計算式

$$\text{資金不足比率(29年度分)}(\%) = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100 = \Delta 42.2\%$$

(参考) 経営健全化基準として、資金不足比率20%以上で経営健全化計画を策定する必要がある。

平成29年度の資金の不足額については、流動負債209,237,176円から建設改良等のために起こした地方債のうち流動負債として整理されているもの16,006,341円、および流動資産769,495,146円を差し引きすれば△576,264,311円となり、資金の不足額は認められない。

事業の規模は、医業収益の1,365,219,633円となる。

資金の不足額(保有額)△576,264,311円を事業の規模1,365,219,633円で除した不足比率は、マイナスとなる(つまり、保有)。事業の規模に対する資金保有率は、平成29年度は42.2%で平成28年度の(39.5%)と比較した場合2.7ポイント高くなっている。

む す び

平成 29 年度の病院事業会計決算審査の結果は、前述のとおりである。

患者数（延べ数）を前年度と比較すると、入院患者は 436 人（1.86%）減少し、外来患者は 1,917 人（4.54%）減少している。

第 3 条予算の収益的収支の決算（税抜き）は、事業収益 1,483,137,274 円で、特別損失を除く事業費用は 1,520,930,755 円となり、経常利益は△37,793,481 円となった。特別利益は計上されてないため、この 37,793,481 円が純損失となっており、前年度の繰越利益剰余金が 484,553 円のため、当年度未処理欠損金は 37,308,928 円となった。

第 4 条予算の資本的収支決算（税抜き）収入は 58,544,000 円で、支出は 51,979,524 円となっており、資本的収支の差引は、6,564,476 円となっている。

財政健全化法による資金不足比率はマイナスとなっており、資金不足の状態ではないため、経営健全化計画を作成する必要がないと認められた。

ただ、平成 28 年 10 月から療養病床を「療養病床 2」から「療養病床 1」へと転換したことによって、医療度が低い患者の入院が少なくなり、低下傾向にあった入院患者数が更に減少し、病床利用率は 60.2%と前年度に比べ 1.1 ポイント低くなっている。

「療養病床 2」については、平成 30 年 4 月からの診療報酬改定でも存続することとなったことから、患者数確保のために「療養病床 2」への再転換について検討していただきたい。また、地域の医療機関などと連携を深め、患者を紹介しあうことで安定した患者数の確保につなげ、病床利用率の向上に努められたい。

平成 28 年度に佐賀県地域医療構想を踏まえ策定された多久市立病院改革プランに示されているとおり、急性期・慢性期機能病床の継続及び救急医療の確保並びに災害拠点病院としての機能の充実を図り、また、地域医療の水準を維持向上させる病院として活動されていくことを要望する。

今後とも、経営目標である「市民から愛され、信頼される病院」をめざし、地域医療の中核機関として市民の健康を守り、信頼される病院づくりのため、経営の効率化、健全な財政運営に努められるよう望むものである。

最後に、小城市民病院との統合に関しては、各関係機関と協議のうえ、出来るだけ早期に結論を出していただき、市民の皆様へ広報していただきたい。

病 院 事 業 会 計

附 表

第1表 損益計算比較表

科 目	借		方		
	年 度	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増 減 (A)-(B)	前年比 %
1 医 業 費 用		1,469,715,276	1,490,722,084	△ 21,006,808	98.59%
給 与 費		734,930,921	727,005,738	7,925,183	101.09%
材 料 費		425,903,314	477,376,243	△ 51,472,929	89.22%
経 費		218,522,004	213,494,732	5,027,272	102.35%
減 価 償 却 費		87,702,116	69,330,035	18,372,081	126.50%
資 産 減 耗 費		250,785	127,575	123,210	196.58%
研 究 研 修 費		2,406,136	3,387,761	△ 981,625	71.02%
2 医 業 外 費 用		51,215,479	55,238,040	△ 4,022,561	92.72%
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		807,963	1,043,177	△ 235,214	77.45%
雑 支 出		50,407,516	54,194,863	△ 3,787,347	93.01%
3 特 別 損 失		0	0	0	—
退 職 給 付 費		0	0	0	—
期 末 勤 勉 手 当		0	0	0	—
そ の 他 特 別 損 失		0	0	0	—
固 定 資 産 売 却 損		0	0	0	—
小 計		1,520,930,755	1,545,960,124	△ 25,029,369	98.38%
当 年 度 純 利 益		0	0	0	—
合 計		1,520,930,755	1,545,960,124	△ 25,029,369	98.38%

(消費税抜き)

(単位:円)

科 目	貸		方		
	年 度	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増 減 (A)-(B)	前年比 %
1 医 業 収 益		1,365,219,633	1,396,140,419	△ 30,920,786	97.79%
入 院 収 益		726,267,280	715,231,522	11,035,758	101.54%
外 来 収 益		580,235,160	621,776,746	△ 41,541,586	93.32%
その他医業収益		58,717,193	59,132,151	△ 414,958	99.30%
2 医 業 外 収 益		117,917,641	120,781,945	△ 2,864,304	97.63%
受取利息及び 配 当 金		109,771	192,546	△ 82,775	57.01%
他会計補助金		91,240,822	90,255,302	985,520	101.09%
補 助 金		0	0	0	—
長期前受金戻入		6,619,136	6,820,781	△ 201,645	97.04%
資本費繰入収益		15,489,556	18,729,038	△ 3,239,482	82.70%
その他医業外収益		4,458,356	4,784,278	△ 325,922	93.19%
3 特 別 利 益		0	0	0	—
小 計		1,483,137,274	1,516,922,364	△ 33,785,090	97.77%
当 年 度 純 損 失		37,793,481	29,037,760	8,755,721	130.15%
合 計		1,520,930,755	1,545,960,124	△ 25,029,369	98.38%

(消費税抜き)

第2表 損益計算の組替

(1) 収益的収支の状況

(単位:円)

区分	年度	平成29年度		平成28年度		比較増減 (A) - (B)	(A) (B) %
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
収入	1 医業収益	1,365,219,633	92.0%	1,396,140,419	92.0%	△ 30,920,786	97.79%
	①入院収益	726,267,280	49.0%	715,231,522	47.2%	11,035,758	101.54%
	②外来収益	580,235,160	39.1%	621,776,746	41.0%	△ 41,541,586	93.32%
	③その他医業収益	58,717,193	4.0%	59,132,151	3.9%	△ 414,958	99.30%
	2 医業外収益	117,917,641	8.0%	120,781,945	8.0%	△ 2,864,304	97.63%
	①受取利息及び配当金	109,771	0.0%	192,546	0.0%	△ 82,775	57.01%
	②他会計補助金	91,240,822	6.2%	90,255,302	5.9%	985,520	101.09%
	③補助金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
	④長期前受金戻入	6,619,136	0.4%	6,820,781	0.4%	△ 201,645	97.04%
	⑤資本費繰入収益	15,489,556	1.0%	18,729,038	1.2%	△ 3,239,482	82.70%
⑥その他医業外収益	4,458,356	0.3%	4,784,278	0.3%	△ 325,922	93.19%	
3 特別利益	0	0.0%	0	0.0%	0	—	
収入合計(a)	1,483,137,274	100.0%	1,516,922,364	100.0%	△ 33,785,090	97.77%	
支出	1 医業費用	1,469,715,276	96.6%	1,490,722,084	96.4%	△ 21,006,808	98.59%
	①人件費	734,930,921	48.3%	727,005,738	47.0%	7,925,183	101.09%
	給与	575,597,359	37.8%	578,362,546	37.4%	△ 2,765,187	99.52%
	その他	159,333,562	10.5%	148,643,192	9.6%	10,690,370	107.19%
	②材料費	425,903,314	28.0%	477,376,243	30.9%	△ 51,472,929	89.22%
	③経費	218,522,004	14.4%	213,494,732	13.8%	5,027,272	102.35%
	修繕費	12,420,539	0.8%	17,093,663	1.1%	△ 4,673,124	72.66%
	その他	206,101,465	13.6%	196,401,069	12.7%	9,700,396	104.94%
	④減価償却費	87,702,116	5.8%	69,330,035	4.5%	18,372,081	126.50%
	⑤資産減耗費	250,785	0.0%	127,575	0.0%	123,210	196.58%
	⑥研究研修費	2,406,136	0.2%	3,387,761	0.2%	△ 981,625	71.02%
	2 医業外費用	51,215,479	3.4%	55,238,040	3.6%	△ 4,022,561	92.72%
	①支払利息及び企業債取扱諸費	807,963	0.1%	1,043,177	0.1%	△ 235,214	77.45%
	②雑損失	0	0.0%	0	0.0%	0	—
	③消費税	0	0.0%	0	0.0%	0	—
	④雑支出	50,407,516	3.3%	54,194,863	3.5%	△ 3,787,347	93.01%
3 特別損失	0	0.0%	0	0.0%	0	—	
支出合計(b)	1,520,930,755	100.0%	1,545,960,124	100.0%	△ 25,029,369	98.38%	
収支差引合計(a) - (b)	△ 37,793,481		△ 29,037,760		△ 8,755,721	130.15%	
当年度末処分利益剰余金	0		484,553		△ 484,553	—	
当年度末処理欠損金	△ 37,308,928		0		△ 37,308,928	—	
短期資産	(ア)流動資産	769,495,146	100.0%	838,725,753	100.0%	△ 69,230,607	91.75%
	うち未収金	307,451,566	40.0%	275,523,631	32.9%	31,927,935	111.59%
	(イ)流動負債	209,237,176	100.0%	293,568,859	100.0%	△ 84,331,683	71.27%
	うち一時借入金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
	うち未払金	126,596,195	60.5%	218,285,159	74.4%	△ 91,688,964	58.00%
差引(ア) - (イ)	560,257,970		545,156,894		15,101,076	102.77%	

(消費税抜き)

(2) 資本的収支の状況

(単位:円)

区 分		平成29年度		平成28年度		比較増減 (A)-(B)	(A) (B) %
		決算額(A)	構成比%	決算額(B)	構成比%		
収 入	1 企 業 債	6,200,000	10.6%	42,000,000	90.7%	△ 35,800,000	14.76%
	2 補 助 金	52,344,000	89.4%	4,296,000	9.3%	48,048,000	1218.44%
	3 固定資産売却代金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
	収入合計(a)	58,544,000	100.0%	46,296,000	100.0%	12,248,000	126.46%
支 出	1 建設改良費	45,985,117	88.5%	155,334,355	96.3%	△ 109,349,238	29.60%
	2 企業債償還金	5,994,407	11.5%	5,952,673	3.7%	41,734	100.70%
	支出合計(b)	51,979,524	100.0%	161,287,028	100.0%	△ 109,307,504	32.23%
差引額(a)-(b)=(c)		6,564,476		△ 114,991,028		121,555,504	-5.71%
C の 補 て ん 財 源	1 減債積立金	0		0		0	0.00%
	2 建設改良積立金	0		0		0	0.00%
	3 過年度分損益勘定留保資金	0		114,991,028		△ 114,991,028	0.00%
	4 消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0		0		0	0.00%
	補てん財源合計	0		114,991,028		△ 114,991,028	0.00%

(消費税抜き)

第3表 経営分析比較表

区 分		算 式	平成29年度	平成28年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	58.99%	58.15%
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	24.58%	25.58%
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	64.27%	59.77%
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	66.39%	68.13%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	91.78%	97.30%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	367.76%	285.70%
	当座(酸性試験)比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	359.82%	278.75%
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	213.46%	185.32%
	負債比率	$\frac{\text{固定負債}+\text{流動負債}}{\text{資本}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	55.59%	67.31%
収益比率	総収益対総費用	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	97.52%	98.12%
	医業収益対医業費用	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	92.89%	93.66%
	企業債償還金対医業収益	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{医業収益}} \times 100$	0.44%	0.43%
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首}+\text{期末固定資産}}{2}}$	1.2回	1.2回
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首}+\text{期末流動資産}}{2}}$	1.7回	1.6回
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首}+\text{期末医業未収金}}{2}}$	4.8回	4.8回
医業収益に対する比率	職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	53.83%	52.07%
	職員1人当り医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	17,963千円	18,867千円

(消費税込み)

第4表 キャッシュフロー計算書

(単位:円)

事業活動によるキャッシュフロー	平成29年度	平成28年度	増減
当期純利益	△ 37,793,481	△ 29,037,760	△ 8,755,721
減価償却費	87,702,116	69,330,035	18,372,081
資産減耗費	250,785	127,575	123,210
その他特別利益	0	0	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 29,715,125	△ 65,765	△ 29,649,360
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,515,000	3,616,000	1,899,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 39,487	133,782	△ 173,269
長期前受金戻入額	△ 6,619,136	△ 6,820,781	201,645
受取利息及び受取配当金	△ 109,771	△ 192,546	82,775
資本費繰入収益	△ 15,489,556	△ 18,729,038	3,239,482
支払利息	807,963	1,043,177	△ 235,214
固定資産売却損	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 31,927,935	41,525,772	△ 73,453,707
未払金の増減額(△は減少)	△ 91,688,964	71,148,169	△ 162,837,133
たな卸資産の増加額	3,787,462	△ 57,000	3,844,462
その他の流動負債の増加額	△ 218,383	△ 23,292	△ 195,091
小計	△ 115,538,512	131,998,328	△ 247,536,840
利息及び配当金の受取額	109,771	192,546	△ 82,775
利息の支払額	△ 807,963	△ 1,043,177	235,214
事業活動によるキャッシュフロー	△ 116,236,704	131,147,697	△ 247,384,401

投資活動によるキャッシュフロー	平成29年度	平成28年度	増減
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	46,038,000	3,000,000	43,038,000
他会計からの繰入金による収入	21,795,556	20,025,038	1,770,518
有形固定資産の取得による支出	△ 25,674,408	△ 121,918,500	96,244,092
無形固定資産の取得による支出	0	△ 15,886,600	15,886,600
投資活動によるキャッシュフロー	42,159,148	△ 114,780,062	156,939,210

財務活動によるキャッシュフロー	平成29年度	平成28年度	増減
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,200,000	42,000,000	△ 35,800,000
建設改良費等財源の企業債の償還による支出	△ 5,994,407	△ 5,952,673	△ 41,734
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 23,538,604	△ 29,340,207	5,801,603
財務活動によるキャッシュフロー	△ 23,333,011	6,707,120	△ 30,040,131

資金増加額(または減少額)	△ 97,410,567	23,074,755	△ 120,485,322
資金期首残高	544,048,488	520,973,733	23,074,755
資金期末残高	446,637,921	544,048,488	△ 97,410,567

第5表 比較貸借対照表

科目	借		方	
	年度	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増 減 (A) - (B)
1 固定資産		1,106,700,231	1,165,523,804	△ 58,823,573
① 有形固定資産		1,093,486,644	1,149,132,897	△ 55,646,253
土地		47,127,872	47,127,872	0
建物		793,461,484	824,973,851	△ 31,512,367
構築物		20,679,163	21,593,021	△ 913,858
機械備品		171,878,155	176,564,124	△ 4,685,969
車輛		540,728	540,728	0
リース資産		59,799,242	78,333,301	△ 18,534,059
② 無形固定資産		13,213,587	16,390,907	△ 3,177,320
電話加入権		504,307	504,307	0
その他		12,709,280	15,886,600	△ 3,177,320
③ 投資		0	0	0
投資有価証券		0	0	0
2 流動資産		769,495,146	838,725,753	△ 69,230,607
① 現金預金		446,637,921	544,048,488	△ 97,410,567
② 未収金		306,232,695	274,265,273	31,967,422
未収金		307,451,566	275,523,631	31,927,935
貸倒引当金		△ 1,218,871	△ 1,258,358	39,487
③ 貯蔵品		16,624,530	20,411,992	△ 3,787,462
資産合計		1,876,195,377	2,004,249,557	△ 128,054,180

(消費税込み)

(単位:円)

科目	貸		方	
	年度	平成29年度 (C)	平成28年度 (D)	増 減 (C) - (D)
3 固 定 負 債		461,101,540	512,755,420	△ 51,653,880
企 業 債		222,614,679	232,421,020	△ 9,806,341
リ ー ス 債 務		18,013,625	30,146,039	△ 12,132,414
退 職 給 付 引 当 金		220,473,236	250,188,361	△ 29,715,125
4 流 動 負 債		209,237,176	293,568,859	△ 84,331,683
企 業 債		16,006,341	5,994,407	10,011,934
リ ー ス 債 務		15,254,223	23,205,493	△ 7,951,270
未 払 金		126,596,195	218,285,159	△ 91,688,964
賞 与 引 当 金		47,157,000	41,642,000	5,515,000
そ の 他 流 動 負 債		4,223,417	4,441,800	△ 218,383
5 繰 延 収 益		138,357,992	92,633,128	45,724,864
長 期 前 受 金		224,017,343	172,033,843	51,983,500
収 益 化 累 計 額		△ 85,659,351	△ 79,400,715	△ 6,258,636
6 資 本 金		1,104,807,597	1,104,807,597	0
自 己 資 本 金		1,104,807,597	1,104,807,597	0
借 入 資 本 金		0	0	0
7 剰 余 金		△ 37,308,928	484,553	△ 37,793,481
① 欠 損 金		△ 37,308,928	0	△ 37,308,928
当 年 度 末 処 理 欠 損 金		△ 37,308,928	0	△ 37,308,928
② 利 益 剰 余 金		0	484,553	△ 484,553
当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金		0	484,553	△ 484,553
負債資本合計		1,876,195,377	2,004,249,557	△ 128,054,180

(消費税込み)